

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 内外テック株式会社

コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 米澤 秀記

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5433-1123

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,881	59.3	331	—	286	—	389	—
22年3月期	10,596	△22.9	△134	—	△162	—	△113	—

(注) 包括利益 23年3月期 381百万円 (—%) 22年3月期 △85百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	79.98	—	30.7	3.1	2.0
22年3月期	△23.39	—	△10.1	△2.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,658	1,452	15.0	298.54
22年3月期	8,690	1,085	12.5	223.05

(参考) 自己資本 23年3月期 1,452百万円 22年3月期 1,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	288	△45	△142	1,869
22年3月期	297	△192	△16	1,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	—	1.3
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	12.5	3.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,960	3.1	186	△9.7	171	△4.8	166	12.0	34.12
通期	18,000	6.6	350	5.5	317	10.8	307	△21.1	63.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 内外テクノシステムズ株式会社
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,072,000 株	22年3月期	5,072,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	206,576 株	22年3月期	205,597 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	4,865,971 株	22年3月期	4,866,403 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,710	67.0	237	—	228	—	306	—
22年3月期	9,408	△20.4	△130	—	△141	—	△147	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	63.06	—
22年3月期	△30.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	8,102	17.3	1,400	17.3	17.3	287.81		
22年3月期	7,358	15.2	1,115	15.2	15.2	229.24		

(参考) 自己資本 23年3月期 1,400百万円 22年3月期 1,115百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,480	4.7	144	5.3	141	32.4	28.98
通期	17,000	8.2	258	12.8	252	△17.9	51.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算説明会資料については、平成23年5月30日説明会終了後、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
6. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は中国・アジアを中心とした新興国の経済が好調に推移したこと等の影響により、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるとともに個人消費も堅調に推移し、回復基調を続けてきましたが、後半は円高の進行や雇用情勢に改善が見られないことやエコカー補助金などの政策効果が途切れたことなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、半導体メモリーのDRAMや液晶パネルの価格下落を背景に装置の引合いが一部弱まる兆しもありましたが、高機能携帯電話・薄型テレビなどを中心とする各種電子機器への需要の拡大等により、半導体メーカーの新規ライン増設の設備投資が活発化し、これにより半導体製造装置メーカーの受注も旺盛に推移しました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、当社グループの建物のほか設備の一部に損傷等の被害が発生いたしました。直接的な事業活動に重要な影響はありませんでした。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、製販一体の総合力の強化により受注獲得の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、取引先の受注回復の影響により、売上高は168億81百万円（前連結会計年度比59.3%増）となりました。損益面では、売上高の増加により、営業利益3億31百万円（前連結会計年度は営業損失1億34百万円）、経常利益2億86百万円（前連結会計年度は経常損失1億62百万円）となり、また、当期純利益は3億89百万円（前連結会計年度は当期純損失1億13百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資拡大による半導体製造装置メーカー等の受注増加により、売上高は157億65百万円（前連結会計年度比66.9%増）となり、また、売上高の増加したことにより、セグメント利益2億38百万円（前連結会計年度は営業損失1億30百万円）となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、取引先及びセグメント間の受注増加等により、売上高は21億86百万円（前連結会計年度比23.1%増）となり、また、売上高が増加したことにより、セグメント利益56百万円（前連結会計年度は営業損失39百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な海外経済等に支えられ、緩やかな回復基調に戻ることも予測されていましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに続く計画停電やサプライチェーン（供給体制）の寸断が景気に下押し圧力をかける結果となり、復興に伴う公共事業の拡大が景気支えることも予想されますが、震災の被害の全容もまだ把握できておらず、先行き不透明な状況にあります。

また、半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、被災地における半導体関連メーカー等の工場損害に伴う部材の安定的な調達や夏にかけての供給電力の確保、さらに出荷製品の検査体制の強化等への対応が求められ、生産計画への長期的な影響を及ぼすことが懸念されています。

以上のような見通しにより、次期連結業績は、売上高180億円、営業利益3億50百万円、経常利益3億17百万円、当期純利益3億7百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円（16.4%）増加し、74億72百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億37百万円及び売上高増加により受取手形及び売掛金が6億1百万円並びに商品及び製品が2億7百万円増加したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円（3.8%）減少し、21億85百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、土地・建物の減損損失及び減価償却により前連結会計年度末に比べ96百万円（6.5%）減少の13億98百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円（2.0%）増加の7億73百万円となりました。この主な要因は、株式の売却及び評価損の計上により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少しましたが、保証金の差入により差入保証金が前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円（12.7%）増加し、59億41百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円（3.0%）減少し、22億63百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債発行により社債が1億47百万円増加しましたが、長期借入金が2億58百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円（33.8%）増加し、14億52百万円となりました。この主な要因は、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ3億74百万円（99.1%）増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.5%から15.0%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ223.05円から298.54円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権やたな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ99百万円（5.6%）増加し、当連結会計年度末には18億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億88百万円（前連結会計年度は2億97百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、仕入高増加による仕入債務の増加額5億88百万円及び税金等調整前当期純利益2億26百万円等であり、主な減少要因は、売上高増加による売上債権の増加額5億89百万円及びたな卸資産の増加額2億6百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前連結会計年度は1億92百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の預入による増加額49百万円及び差入保証金の差入れによる増加額1億43百万円の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入1億31百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億42百万円（前連結会計年度16百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の純減少額3億33百万円の減少要因に対し、社債の純増加額2億9百万円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	18.9	21.7	15.6	12.5	15.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	10.3	5.0	7.6	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	—	—	9.2	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	—	—	4.2	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」としてしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき平成23年3月10日の「配当予想の修正(創立50周年記念配当)に関するお知らせ」のとおり、期末普通配当として1株当たり5円に、創立50周年記念配当として1株当たり5円を加えた合計10円とする案を平成23年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売先は、東京エレクトロングループ(以下「同社グループ」という。)であり、当社グループの販売実績に対する依存度が平成21年3月期32.2%、平成22年3月期50.2%、平成23年3月期57.3%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成21年3月期31.2%、平成22年3月期36.7%、平成23年3月期35.4%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が厳しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、事業活動に制限を受け、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 海外情勢の影響について

当社は、中国・上海に現地法人を設立し、海外取引に関する営業活動を進める準備をしておりますが、中国における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 自然災害について

想定外の大規模の地震・津波・台風等の自然災害や事故等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社1社（内外エレクトロニクス株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

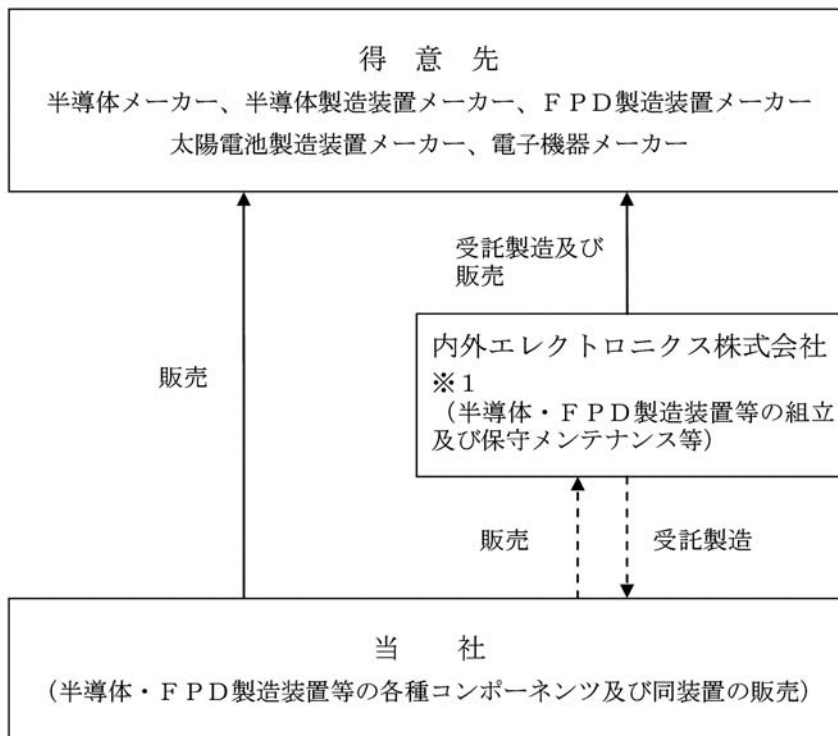
当社は、半導体製造装置、FPD製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネツ（部品）及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等への取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 内外エレクトロニクス株式会社は当社 100%出資の連結子会社であります。

2 ---▶ は内部取引であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディに提供できるNo. 1企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来の中期計画（平成19年8月28日策定）を見直し、平成23年4月1日をスタートとする新中期計画の導入を予定しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生により、当社グループを取り巻く経済環境が大幅に変化、計画や目標とすべき経営指標の再見直しが必要となっております。

なお、今年度は、業績予想値の必達に向け、総合力の強化、営業戦略、業務改善策等の施策を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、世界的な景気変動や需給バランスの影響を受けやすく、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また新市場も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD市場、太陽電池市場及びこれらの市場関連分野に対し、調達のプロ及び組立のプロとして製販一体で各種の機能を提供するとともに、品質保証体制を確立し、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国における産業構造の変化や当社グループが関連する半導体関連市場が技術革新に大きく影響されて変化を遂げている環境を踏まえ、当社グループにおいては、経営の基本方針に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

① グループ総合力の強化

当社の販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を確立し、総合的ソリューションの提案を図ってまいります。

② 営業基盤の強化

仕入先との一層の関係強化や海外での商品開拓を進めることにより商品力を強化すると共に、マーケットや各種のニーズにあわせた戦略の再構築や各事業の個別採算管理を徹底し、さらに営業活動の効率化により収益の向上を図ってまいります。

③ 人材の育成

営業におけるコンサルティング能力や製造における技術力の向上を目指すとともに、マネジメント力の強化に向けた人材の育成を図ってまいります。

また、内部統制システムの充実や新しい会計基準に対応した人材の育成や組織作りを推し進めてまいります。

④ 業務改善の推進

業務の改善による効率化とムダの徹底排除により、生産性の向上を図ってまいります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,197,324	※1 2,334,756
受取手形及び売掛金	3,466,024	4,068,006
商品及び製品	549,949	757,194
仕掛品	35,735	44,544
原材料及び貯蔵品	39,342	30,277
繰延税金資産	—	160,861
その他	136,371	84,180
貸倒引当金	△5,733	△6,939
流動資産合計	6,419,014	7,472,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,022,046	2,040,652
減価償却累計額	△1,649,916	△1,693,781
建物及び構築物(純額)	※1 372,129	※1 346,870
機械装置及び運搬具	85,415	83,667
減価償却累計額	△79,014	△77,110
機械装置及び運搬具(純額)	6,400	6,557
土地	※1 1,111,124	※1 1,032,502
リース資産	—	7,114
減価償却累計額	—	△974
リース資産(純額)	—	6,140
その他	42,421	45,220
減価償却累計額	△36,621	△38,818
その他(純額)	5,800	6,401
有形固定資産合計	1,495,454	1,398,472
無形固定資産		
リース資産	9,926	6,972
その他	7,243	6,411
無形固定資産合計	17,169	13,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 295,872	※1 177,703
差入保証金	405,740	549,140
繰延税金資産	—	8,902
その他	69,267	37,696
貸倒引当金	△12,348	△74
投資その他の資産合計	758,531	773,368
固定資産合計	2,271,156	2,185,225
資産合計	8,690,170	9,658,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,112,861	4,700,953
1年内返済予定の長期借入金	※1 945,742	※1 871,471
1年内償還予定の社債	40,000	102,000
リース債務	2,913	4,337
未払法人税等	9,313	10,293
未払消費税等	6,419	47,883
賞与引当金	50,000	92,000
事業再編損失引当金	1,064	—
その他	102,437	112,914
流動負債合計	5,270,753	5,941,853
固定負債		
社債	—	147,000
長期借入金	※1 1,744,117	※1 1,485,156
リース債務	7,224	9,093
繰延税金負債	17,072	—
退職給付引当金	469,102	512,528
長期未払金	96,443	96,443
資産除去債務	—	13,505
固定負債合計	2,333,959	2,263,727
負債合計	7,604,713	8,205,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	378,158	752,733
自己株式	△28,254	△28,391
株主資本合計	1,061,910	1,436,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,546	16,177
その他の包括利益累計額合計	23,546	16,177
純資産合計	1,085,457	1,452,525
負債純資産合計	8,690,170	9,658,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		10,596,276		16,881,316
売上原価		※1 9,558,345		※1 15,170,285
売上総利益		1,037,930		1,711,031
販売費及び一般管理費				
給料及び賞与		574,741		689,261
賞与引当金繰入額		29,964		52,710
退職給付費用		57,921		70,258
法定福利費		67,390		85,457
減価償却費		26,763		26,404
賃借料		47,203		39,680
貸倒引当金繰入額		6,789		2,205
その他		361,715		413,345
販売費及び一般管理費合計		1,172,489		1,379,323
営業利益又は営業損失(△)		△134,558		331,707
営業外収益				
受取利息		4,667		4,148
受取配当金		2,558		2,669
受取賃貸料		6,584		9,561
仕入割引		3,554		6,738
助成金収入		11,497		359
保険解約返戻金		7,096		—
その他		13,545		7,438
営業外収益合計		49,505		30,915
営業外費用				
支払利息		71,580		68,379
その他		6,265		8,233
営業外費用合計		77,845		76,612
経常利益又は経常損失(△)		△162,898		286,010
特別利益				
投資有価証券売却益		—		55,695
役員退職慰労未払金戻入益		53,362		—
その他		4,461		7,737
特別利益合計		57,823		63,433
特別損失				
減損損失		※2 1,287		※2 81,643
投資有価証券評価損		—		20,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		6,236
災害による損失		—		※3 14,280
その他		—		54
特別損失合計		1,287		123,095
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△106,362		226,348
法人税、住民税及び事業税		7,428		7,208
法人税等調整額		27		△170,033
法人税等合計		7,455		△162,825
少数株主損益調整前当期純利益		—		389,173
当期純利益又は当期純損失(△)		△113,818		389,173

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,368
その他の包括利益合計	—	※2 △7,368
包括利益	—	※1 381,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	381,804
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		389,928		389,928
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		389,928		389,928
資本剰余金				
前期末残高		322,078		322,078
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,078		322,078
利益剰余金				
前期末残高		491,977		378,158
当期変動額				
剰余金の配当		—		△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)		△113,818		389,173
当期変動額合計		△113,818		374,574
当期末残高		378,158		752,733
自己株式				
前期末残高		△28,254		△28,254
当期変動額				
自己株式の取得		—		△137
当期変動額合計		—		△137
当期末残高		△28,254		△28,391
株主資本合計				
前期末残高		1,175,729		1,061,910
当期変動額				
剰余金の配当		—		△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)		△113,818		389,173
自己株式の取得		—		△137
当期変動額合計		△113,818		374,437
当期末残高		1,061,910		1,436,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
純資産合計		
前期末残高	1,170,662	1,085,457
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△113,818	389,173
自己株式の取得	—	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	△85,204	367,068
当期末残高	1,085,457	1,452,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△106,362	226,348
減価償却費	51,837	49,887
減損損失	1,287	81,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,433	△11,068
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,100	42,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,000	43,426
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△13,245	△678
受取利息及び受取配当金	△7,226	△6,817
支払利息	71,580	68,379
役員退職慰労未払金戻入益	△53,362	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△55,695
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,236
売上債権の増減額(△は増加)	△795,124	△589,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,398	△206,987
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△60,093	34,546
仕入債務の増減額(△は減少)	1,529,186	588,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,165	58,024
その他	△258,018	7,548
小計	279,758	356,620
利息及び配当金の受取額	7,484	7,038
利息の支払額	△71,580	△67,659
法人税等の支払額	△5,728	△7,829
法人税等の還付額	87,542	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,476	288,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,575	△49,564
定期預金の払戻による収入	—	30,000
担保預金の預入による支出	△51,955	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,908	△13,109
有形固定資産の売却による収入	1,670	935
投資有価証券の取得による支出	△23,637	△3,173
投資有価証券の売却による収入	174	131,985
差入保証金の差入による支出	—	△143,500
その他	△9,868	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,100	△45,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	1,510,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,413,564	△1,033,232
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△80,000	△91,000
リース債務の返済による支出	△2,834	△3,821
自己株式の取得による支出	—	△137
配当金の支払額	—	△14,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,399	△142,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,972	99,809
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,078	1,770,051
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,770,051	* 1,869,860

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 内外テクノシステムズ株式会社 上記のうち、内外テクノシステムズ株式会社については、平成21年2月28日をもって全事業を休止しております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 内外エレクトロニクス株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありました内外テクノシステムズ株式会社については、平成23年2月18日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 事業再編損失引当金 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 事業再編損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ————— ————</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前当期純利益は7,389千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣布令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「担保預金の預入による支出」は、当会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「担保預金の預入による支出」は59千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は3,400千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">370,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">271,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,124千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,965,458千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,492,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,769千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,327千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 51,822千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	預金	370,408千円	建物	271,858千円	土地	1,111,124千円	投資有価証券	212,066千円	計	1,965,458千円	支払手形及び買掛金	1,492,807千円	1年内返済予定の長期借入金	841,750千円	長期借入金	1,642,769千円	計	3,977,327千円	当座貸越極度額の総額	450,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	450,000千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">370,468千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250,246千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,032,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,933千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255,279千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 20,183千円</p> <p>3 当社及び連結子会社(内外エレクトロニクス株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	預金	370,468千円	建物	250,246千円	土地	1,032,502千円	投資有価証券	60,715千円	計	1,713,933千円	1年内返済予定の長期借入金	827,479千円	長期借入金	1,427,800千円	計	2,255,279千円	当座貸越極度額の総額	450,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	450,000千円
預金	370,408千円																																														
建物	271,858千円																																														
土地	1,111,124千円																																														
投資有価証券	212,066千円																																														
計	1,965,458千円																																														
支払手形及び買掛金	1,492,807千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	841,750千円																																														
長期借入金	1,642,769千円																																														
計	3,977,327千円																																														
当座貸越極度額の総額	450,000千円																																														
借入実行残高	一千円																																														
差引額	450,000千円																																														
預金	370,468千円																																														
建物	250,246千円																																														
土地	1,032,502千円																																														
投資有価証券	60,715千円																																														
計	1,713,933千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	827,479千円																																														
長期借入金	1,427,800千円																																														
計	2,255,279千円																																														
当座貸越極度額の総額	450,000千円																																														
借入実行残高	一千円																																														
差引額	450,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 10,303千円</p> <p>※2 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>宮城県黒川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>工場設備</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、工場設備については、事業の休止等のため、今後の収益が見込めないものについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失1,287千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地778千円、その他(電話加入権)509千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	221	宮城県黒川郡	遊休資産	その他(電話加入権)	287	新潟県長岡市	工場設備	土地	778	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 11,171千円</p> <p>※2 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>事務所設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: right;">81,206</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>福島県伊達市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記各資産のうち、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みで、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失81,643千円として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物2,584千円、土地78,621千円、その他(電話加入権)437千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。</p> <p>※3. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う連結子会社内外エレクトロニクス株式会社の仙台事業所及び福島事業所に係る操業休止期間中の固定費であります。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、土地	81,206	東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	365	福島県伊達市	遊休資産	その他(電話加入権)	71
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	221																														
宮城県黒川郡	遊休資産	その他(電話加入権)	287																														
新潟県長岡市	工場設備	土地	778																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、土地	81,206																														
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	365																														
福島県伊達市	遊休資産	その他(電話加入権)	71																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△85,204千円
少数株主に係る包括利益	—

計	△85,204
---	---------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	28,613千円
--------------	----------

計	28,613
---	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	205,597	—	—	205,597
合計	205,597	—	—	205,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式	205,597	979	—	206,576
合計	205,597	979	—	206,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,197,324千円	現金及び預金勘定 2,334,756千円
預入期間3か月超及び担保に供している定期預金 Δ 427,273千円	預入期間3か月超及び担保に供している定期預金 Δ 464,896千円
現金及び現金同等物 1,770,051千円	現金及び現金同等物 1,869,860千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,435,964	1,160,311	10,596,276	—	10,596,276
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,175	615,681	623,857	(623,857)	—
計	9,444,140	1,775,993	11,220,133	(623,857)	10,596,276
営業費用	9,575,100	1,815,563	11,390,663	(659,828)	10,730,835
営業利益又は営業損失(△)	△130,960	△39,569	△170,530	35,971	△134,558
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	7,168,170	1,976,286	9,144,457	(454,286)	8,690,170
減価償却費	13,041	35,329	48,371	3,465	51,837
減損損失	221	1,065	1,287	—	1,287
資本的支出	3,400	9,614	13,014	—	13,014

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業

(1) 販売事業 半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売

(2) 受託製造事業 半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(106,527千円)の主なものは、当社での賃貸関係に係る資産及び休止固定資産等であります。

5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目の主なものは、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費である賃貸収入原価及び休止固定資産減価償却費(営業外費用)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(内外テック株式会社)及び連結子会社1社(内外エレクトロニクス株式会社)により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。「受託製造事業」は、半導体関連及びFPD製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,737,076	1,144,239	16,881,316	—	16,881,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,374	1,042,478	1,070,853	△1,070,853	—
計	15,765,451	2,186,718	17,952,170	△1,070,853	16,881,316
セグメント利益	238,709	56,569	295,278	36,429	331,707
セグメント資産	7,886,627	1,892,256	9,778,884	△120,777	9,658,106
その他の項目					
減価償却費	20,872	26,750	47,623	2,264	49,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,937	10,436	24,374	—	24,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,429千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額△120,777千円には、セグメント間取引消去△225,498千円、各報告セグメントに配分していない貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産等104,721千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額2,264千円は、貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費(営業外費用)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンAT株式会社	3,482,789	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,081,761	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,770,262	販売事業、受託製造事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	81,427	215	—	81,643

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 223.05円	1株当たり純資産額 298.54円
1株当たり当期純損失金額 23.39円	1株当たり当期純利益金額 79.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△113,818	389,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△113,818	389,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,866	4,865

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>海外子会社設立</p> <p>当社は、平成23年3月10日開催の取締役会決議に基づき、中華人民共和国(以下「中国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の目的</p> <p>当社が国内で取引しております日系企業も数多く中国に進出されていることから、現地法人を設立することといたしました。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <p>① 商号：納宜伽義機材(上海)商貿有限公司</p> <p>② 代表者：董事長 権田浩一(当社代表取締役社長)</p> <p>③ 所在地：中国上海市</p> <p>④ 設立年月日：平成23年4月29日</p> <p>⑤ 主な事業内容：機械電子設備及びその部品、計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業 上記に関するコンサルティング、アフターサービスと関連付帯サービスの提供</p> <p>⑥ 決算期：12月31日</p> <p>⑦ 資本金の額：60,000千円</p> <p>⑧ 株主構成と比率：当社 100%出資</p>

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,596	1,877,138
受取手形	264,530	499,833
売掛金	2,965,552	3,349,757
商品及び製品	546,583	757,194
原材料及び貯蔵品	1,037	452
前払費用	16,101	20,161
繰延税金資産	—	126,238
その他	292,046	56,411
貸倒引当金	△3,900	△5,300
流動資産合計	5,856,548	6,681,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,759	859,254
減価償却累計額	△672,569	△697,057
建物(純額)	172,190	162,196
構築物	19,202	19,202
減価償却累計額	△16,445	△17,207
構築物(純額)	2,756	1,994
機械及び装置	29,400	28,980
減価償却累計額	△28,762	△28,615
機械及び装置(純額)	638	364
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	27,293	27,170
減価償却累計額	△23,846	△24,147
工具、器具及び備品(純額)	3,446	3,022
土地	450,839	372,217
リース資産	—	7,114
減価償却累計額	—	△974
リース資産(純額)	—	6,140
有形固定資産合計	629,870	545,936
無形固定資産		
ソフトウェア	598	237
電話加入権	5,388	5,166
リース資産	9,926	6,972
無形固定資産合計	15,913	12,376
投資その他の資産		
投資有価証券	295,872	177,703
関係会社株式	120,000	120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	100	100
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,784	2,996
破産更生債権等	14,347	—
差入保証金	389,486	532,876
長期前払費用	1,236	883
その他	42,146	28,153
貸倒引当金	△11,817	—
投資その他の資産合計	856,156	862,712
固定資産合計	1,501,940	1,421,026
資産合計	7,358,488	8,102,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,373,733	2,855,635
買掛金	1,752,344	1,829,266
1年内返済予定の長期借入金	592,400	508,080
1年内償還予定の社債	40,000	102,000
リース債務	2,913	4,337
未払費用	41,755	54,118
未払法人税等	6,075	7,389
未払消費税等	—	35,025
預り金	3,857	3,942
前受収益	891	1,701
賞与引当金	28,000	50,000
関係会社整理損失引当金	238,051	—
その他	261	163
流動負債合計	5,080,284	5,451,659
固定負債		
社債	—	147,000
長期借入金	809,450	740,920
リース債務	7,224	9,093
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	28,021	8,181
退職給付引当金	218,289	233,178
資産除去債務	—	12,902
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,162,635	1,250,926
負債合計	6,242,920	6,702,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	△286,268	5,995
利益剰余金合計	408,270	700,534
自己株式	△28,254	△28,391
株主資本合計	1,092,022	1,384,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,546	16,177
評価・換算差額等合計	23,546	16,177
純資産合計	1,115,568	1,400,326
負債純資産合計	7,358,488	8,102,913

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	9,408,219	15,710,047
売上原価		
商品期首たな卸高	343,433	546,583
当期商品仕入高	8,650,500	14,377,051
合計	8,993,934	14,923,635
商品期末たな卸高	546,583	757,194
商品売上原価	8,447,350	14,166,441
売上総利益	960,869	1,543,605
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	528,690	644,664
賞与引当金繰入額	28,000	50,000
退職給付費用	53,407	66,217
法定福利費	62,230	79,765
旅費及び交通費	53,667	71,475
減価償却費	12,384	19,960
地代家賃	70,766	67,876
賃借料	44,260	37,253
支払手数料	84,346	87,338
貸倒引当金繰入額	4,645	1,400
その他	149,431	180,540
販売費及び一般管理費合計	1,091,829	1,306,491
営業利益又は営業損失(△)	△130,960	237,113
営業外収益		
受取利息	4,520	3,920
受取配当金	2,558	2,669
受取賃貸料	13,196	19,835
仕入割引	3,493	6,686
保険解約返戻金	6,249	—
業務受託料	5,288	5,288
その他	8,063	7,545
営業外収益合計	43,371	45,944
営業外費用		
支払利息	40,757	37,773
社債利息	1,110	3,660
貸貸収入原価	7,651	5,702
休止固定資産減価償却費	2,263	—
その他	1,655	7,221
営業外費用合計	53,437	54,358
経常利益又は経常損失(△)	△141,026	228,699

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55,695
貸倒引当金戻入額	600	—
事業再編損失引当金戻入額	143	—
その他	—	5,805
特別利益合計	743	61,501
特別損失		
減損損失	221	81,427
投資有価証券評価損	—	20,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,189
関係会社整理損失引当金繰入額	2,388	—
その他	—	50
特別損失合計	2,609	108,549
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△142,892	181,651
法人税、住民税及び事業税	4,194	4,063
法人税等調整額	—	△129,276
法人税等合計	4,194	△125,212
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
前期末残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△139,181	△286,268
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
当期変動額合計	△147,087	292,264
当期末残高	△286,268	5,995
利益剰余金合計		
前期末残高	555,357	408,270
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
当期変動額合計	△147,087	292,264
当期末残高	408,270	700,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△28,254	△28,254
当期変動額		
自己株式の取得	—	△137
当期変動額合計	—	△137
当期末残高	△28,254	△28,391
株主資本合計		
前期末残高	1,239,109	1,092,022
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
自己株式の取得	—	△137
当期変動額合計	△147,087	292,127
当期末残高	1,092,022	1,384,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,067	23,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	28,613	△7,368
当期末残高	23,546	16,177
純資産合計		
前期末残高	1,234,042	1,115,568
当期変動額		
剰余金の配当	—	△14,599
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,087	306,863
自己株式の取得	—	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,613	△7,368
当期変動額合計	△118,473	284,758
当期末残高	1,115,568	1,400,326

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	(1) 商品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 —————</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ————— ————</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は7,241千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「業務受託料」の金額は6,164千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「休止固定資産減価償却費」(当期980千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当期2,139千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 厚母 義夫

(現 かわしんビジネスサービス株式会社専務取締役)

監査役候補 厚母 義夫氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 松村 俊夫

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。